

増減数上位5位の市町村別事業所数及び従業者数（99、04年）

区分		1999		2004		増減数	増減率(%)
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
事業所数	県計	235,819	100.0	223,999	100.0	-11,820	-5.0
	前原市	1,945	0.8	2,127	0.9	182	9.4
	宇美町	1,164	0.5	1,328	0.6	164	14.1
	柏原町	1,240	0.5	1,374	0.6	134	10.8
	宗像市	2,520	1.1	2,640	1.2	120	4.8
	筑紫野市	2,776	1.2	2,892	1.3	116	4.2
	北九州市	52,332	22.2	48,006	21.4	-4,326	-8.3
	福岡市	73,351	31.1	70,386	31.4	-2,965	-4.0
	久留米市	13,735	5.8	13,039	5.8	-696	-5.1
	大牟田市	6,939	2.9	6,430	2.9	-509	-7.3
	飯塚市	4,502	1.9	4,036	1.8	-466	-10.4
県計		2,063,283	100.0	2,035,000	100.0	-28,283	-1.4
従業者数	新宮町	11,490	0.6	14,709	0.7	3,219	28.0
	宮田町	8,314	0.4	11,248	0.6	2,934	35.3
	宗像市	18,799	0.9	21,694	1.1	2,895	15.4
	久留米市	109,020	5.3	111,308	5.5	2,288	2.1
	八女市	16,633	0.8	18,360	0.9	1,727	10.4
	北九州市	444,814	21.6	415,103	20.4	-29,711	-6.7
減少した市町村	福岡市	765,258	37.1	758,870	37.3	-6,388	-0.8
	大川市	21,214	1.0	18,094	0.9	-3,120	-14.7
	飯塚市	35,684	1.7	33,102	1.6	-2,582	-7.2
	直方市	24,170	1.2	21,947	1.1	-2,223	-9.2

福岡県／04年事業所・企業統計調査(速報)より

注いでいる福岡県商工部では、「ベンチャーマーケットやセミナー、講習会、起業家支援制度など、引き続き企業支援に力を注いでいきたい」（野田誠一郎商工政策課広報監）と話し、さまざまな支援策を打ち出している。特にフクオカベンチャーマーケットでは年間百四十七社がプレゼンテーションをし、その中からグリーンシート登録も含め、十八社が上場・登録を果たすなどの結果を残している。

（宇美町地域振興課）と
字美町では、「町」とし
て創業に関する優遇制度
を設けたわけではない」
話すが、「福岡都市圏に
隣接する地の利を活かせ
ているのだろう。物流関
係などが増えていくので
は」と見ていく。

A pie chart titled '04年福岡県の新設事業所' (Newly established businesses in Fukuoka Prefecture in 2004) showing the distribution of entities. The chart is divided into three segments: '個人' (Individual) at 43%, '有限会社' (Limited Liability Company) at 16%, and '株式会社' (Stock Corporation) at 33%. A callout box labeled '法人 57%' (Corporate entities 57%) points to the '有限会社' segment.

Entity Type	Percentage
個人	43%
有限会社	16%
株式会社	33%
その他	57% (implied)

しているが、一十坪程度のテナントを探すベンチヤー企業が増えた」と話すのは事業所不動産の仲介・管理の株理創（福岡市博多区博多駅東一丁目）の宇野敦常務。「小規模オフィスの需要は昔からあつたが、最近は特にニーズが高まっているようを感じる」と見てい

A black and white portrait of a man with short hair, wearing a dark suit jacket over a light-colored shirt. The photo is set within a circular frame.

宇野敦
(株)理創
常務

ベンチャーアクセスのニーズ増

県内の事業所を従業者規模別に見ると「一・四人」規模が十三万三千五百八事業所で事業所全体の五九・六%を占めて最も多くなっている。次いで、「五・九人」規模が四万五千六百二十五事業所で二〇・四%。従業者数百人未満の事業所が事業所全体の九九・〇%を

る。企業統合やコールセンターなどの増加によつて、大型テナントのニーズが高まつてゐる一方で、小さなオフィスが求められているようだ。

○四年、福岡県の新設事業所は、総務省統計局調べによると、三万九千八百七十事業所。○一年との比較では、個人事業所も、法人も増加率は低下しているが、「十坪程度のテナントを探すベンチ

る。企業統合やコールセンターなどの増加によつて、大型テナントのニーズが高まつてゐる一方で、小さなオフィスが求められているようだ。



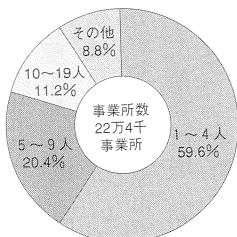
▲事業所の縮小、撤退などでテナントビルの上層階には空室も出ている

占めていることからも、小規模オフィスの需要が多いことがわかる。

また、「三、四年前に一度事務所の規模を縮小して、今、閉鎖しているケースも多い」（宇野常務）ようだ、「全体的に撤退の話をよく耳にするようになつたこともあり、縮小傾向は感じている」というのが現状だ。

さらに、都心部から郊外へ移転する例が多く中心部の空室率が上がつていると付け加え、「一

従業者規模別事業所の割合



福岡県／04年事業所・企業統計調査(速報)より

階にあつたショールームを、駐車スペースが十分に確保できる郊外に移すなどの動きも多い。その場合、上層階の事務所も一緒に郊外に移転しているが、一階のショールーム跡はコンビニなどが入居しても上層階の事務所は空室になつてしまふ」と話している。

ただ、「新たに福岡にオフィスを開設したい」という問い合わせは全国から寄せられている。縮小や撤退の話も多いが、外資系企業の進出で活性化している面もあり、大幅な減少とは感じていな

い」と見解を述べる。

福岡都市圏広域圏（百
一万九千五百九十六人、

六人（同七・八%）、愛知県の三百三十三万八千百七人（同六・四%）の順となつた。福岡県は七位の二百三万五千人（同三・九%）だった。

順位は上昇したが、それでも九年と比較で二万八千人減少している。だが、全地域で減少した企業所数に比べ、従業者数は数カ所で増加も見られた。

市町村別に従業者数をみると、北九州市が四十一万五千百三人で、県全体の二〇・四%、福岡市が七十五万八千八百七十

人で県全体の三七・三%を占めている。九年と比べると北九州市で二万九千七百十一人減（六・七%減）、福岡市で六千三百八十八人減（六・八%減）と大都市でも減っている。これに対しつてはマイナスとなつた。

新宮町で三千二百十九人増（二八・〇%増）、宮田町で二千九百三十四人増（三五・三%増）となつてある。

“トヨタ効果”で宮田町は35%増

従業者数が最も増えたのは、直方市、鞍手町、

県従業者数は2万8000人減の203万人 福岡都市圏だけで半数の101万人を雇用

また、全国に占める福岡県の従業者数は前回の八位から七位に順位が上がっている。

全国計は五千二百十五万九千三百四十七人。一位が東京都の七百七十六

万六千五百五人（構成比一四・九%）、次いで大阪府の四百七万千百七十六人（同七・八%）、愛

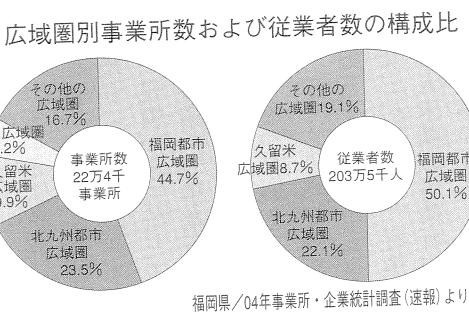
知県の三百三十三万八千七人（同六・四%）の順となつた。福岡県は七

位の二百三万五千人（同三・四%増）などが増加した地域。

一方で、北九州都市圏（四十五万三百五十人）、飯塚広域圏（六万六千百十九人、同六・六%減）は大幅に減少し、全体ではマイナスとなつた。

九九年との比較で〇・

八%増）、八女・筑後広域圏（四万九千七百七十九人、同一・一%増）、直方・鞍手広域圏（四万四千九百五十六人同三・四%増）などが増加した地域。



福岡県／04年事業所・企業統計調査(速報)より